

事務事業シート(実施計画事前基礎シート)

(H.27)No.	5024	(H.26)No.	5024
-----------	------	-----------	------

事務事業名	駐輪場管理費		
担当部局名	担当室名	室長名	
都市整備部	維持管理室	田中 悟	

会計区分	事業コード	383101
一般会計	(中事業名)※予算書事業名	
款 土木費	駐輪場管理費	
項 土木管理費	(小事業名)	
目 交通対策費	駐輪場管理費	

1. 事務事業の位置付け

総合計画	政 策	3	人が行き交い活力あふれる、安全で快適な暮らし
	基本政策	4	総合的な交通対策の推進
	施 策	1	交通対策
	小 施 策	2	交通対策の充実
重点施策コード			

2. 事務事業の概要

事業目的(めざす効果)
駅周辺における自転車等の放置を防止することにより、通行機能の確保と市民生活の安全を図るとともに、良好な都市環境を創出します。
事業内容
<ul style="list-style-type: none"> 自転車の駐車需要に応じ、道路交通の円滑化を図り、市民の利便性の向上を図ります。 名張市営美旗駅自転車駐輪場 (収容台数)自転車287台 原動機付自転車55台

3. 総合計画の目標達成に向けた主な事業の実績・計画

	H.26年度(事業量・取組実績)	H.27年度(事業量・取組計画)	H.28年度(事業計画)	H.29年度(事業計画)	H.30年度(事業計画)
主な事業の実績・計画	<ul style="list-style-type: none"> 需用費 366千円 役務費 31千円 委託料 1,518千円 	<ul style="list-style-type: none"> 需用費 332千円 役務費 50千円 委託料 1,550千円 	<ul style="list-style-type: none"> 需用費 332千円 役務費 50千円 委託料 1,718千円 	<ul style="list-style-type: none"> 需用費 332千円 役務費 50千円 委託料 1,818千円 	<ul style="list-style-type: none"> 需用費 332千円 役務費 50千円 委託料 1,918千円

	H.26年度(決算見込)	H.27年度(作成時予算額)	H.28年度(計画予算)	H.29年度(計画予算)	H.30年度(計画予算)
①直接事業費	1,915千円	1,932千円	2,100千円	2,200千円	2,300千円
内訳(千円)					
国・県支出金					
地方債					
その他(使用料)	1,915	1,932	2,100	2,200	2,300
一般財源	(0)	0	0	0	0
人工数					
職員	0.10人	0.10人	0.10人	0.10人	0.10人
臨時職員等					
②概算人件費	(0千円) 750千円	750千円	750千円	750千円	750千円
①+②総事業費	(0千円) 2,665千円	2,682千円	2,850千円	2,950千円	3,050千円

4. 担当室による事務事業の点検 (*点検等による成果向上や見直しが困難な事業(法令等による義務的経費、災害復旧等緊急事業などは点検対象外)

考察(H.26年度の取組評価、課題)	今後の対応方針(課題解決への取組、工夫・改善の内容)
美旗駅の利用者減少、家族による駅への送迎、民間駐車場の参入を受けて、市営美旗駅駐輪場利用者数は減少したことから、当時の指定管理者からの申出により平成25年度で指定管理者による管理運営を終了したという経緯があるなか、平成26年度からシルバー人材センターへ施設管理を委託し運営したところ、概算人件費も含め、当該年度の駐輪場使用料で概ね収支バランスを保つことが出来ました。	設置当初と比較し市営駐輪場を取り巻く環境が大きく変わったことから、指定管理から直営に管理運営を変更し事業を継続しています。交通対策上、駐輪場の必要性はあると考えられることから、直営による管理運営の効率化を図りながら、民間による駐輪場運営への移行を検討していきます。

点検項目	内容(施策達成への貢献内容、連携・協働の実践・検討内容)
(1) 事業内容や取組成果は、総合計画の施策達成に貢献しているか B(いずれかの施策指標達成に貢献又は基本方針達成に貢献)	公営駐輪場を設置することにより、市民の利便性の向上と安全の確保を図り、あわせて快適な交通環境を創出します。
(2) 地域づくり組織、市民活動団体等との連携・協働は図れないか 該当しない	平成23~25年度には指定管理者制度を活用し、地縁法人美旗まちづくり協議会による管理運営を行ったが、収益が出ずに経営は成り立ちませんでした。そうしたことから、地域づくり組織との協働については、今後は慎重に取り組んでいくべきと考えています。

5. 今後の方向性(担当室による内部評価)

【選択肢】 継続(改善)、継続(現行)、継続(拡大)、継続(縮小)、統合検討、休止検討、廃止検討、事業完了(予定含む)	継続(縮小)
具体的な見直し内容・検討内容、継続の理由	6. 事務事業の取組に関する主な市の計画
収益構造を改善するため、管理人の取組時間の短縮や無人化について検討する必要があります。	